

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

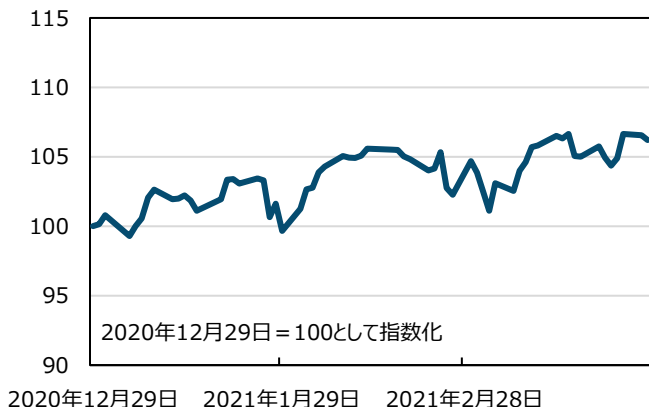
2021年1-3月期の市場動向と運用状況

お客さま向け資料

作成基準日：2021年3月31日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

米国株式市場の動向

2021年1-3月期の
S&P500指数（米ドルベース）の推移



期間：2020年12月29日～2021年3月30日
出所：ブルームバーグのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

2021年1-3月期の米国株式市場の騰落率は+6.21%でした。

2021年1月前半はISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことやバイデン新政権による追加経済対策法への期待が高まったことを背景に上昇しました。しかし、月後半に新型コロナウイルス感染症のワクチン普及ペースに対する不透明感が高まったことを背景に下落しました。

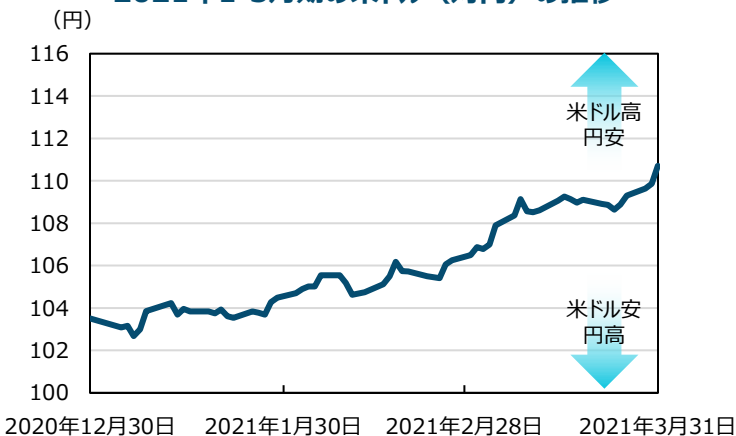
2月は前半に米国の追加経済対策法の成立期待が広がったこと、雇用統計が堅調だったことを受けて上昇しましたが、後半では米長期金利上昇が警戒されたことなどから乱高下する局面がありました。

3月は2月の雇用統計が市場予想を上回る改善を示したこと、追加経済対策法が成立したことなどを背景に上昇しました。その後FRB（米連邦準備理事会）のゼロ金利政策の長期化によるインフレ加速が懸念されたものの、ワクチン接種ペースの加速期待などから月を通して上昇となりました。

当四半期を通してみると、前四半期（2020年10-12月期）に続いて、上昇となりました。

為替市場の動向

2021年1-3月期の米ドル（対円）の推移



期間：2020年12月30日～2021年3月31日
出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

2021年1-3月期の為替市場では、米ドルが円に対して上昇しました。

米ドル安が続いた2020年の流れから、1月初めには一時1米ドル＝102円台まで米ドル安が進みましたが、その後は米ドルが反発し、期を通して上昇する展開となりました。バイデン新大統領の就任を受け、コロナ禍からの脱却や経済の立て直しに対する期待が高まりました。

2月には、バイデン大統領が打ち出した大型の追加経済対策法の実現可能性の高まりを織り込む形で米長期金利が上昇を始め、日本との金利差が拡大したことから、1米ドル＝105円を上回る水準まで米ドル高が進みました。

3月には、追加経済対策法が成立したうえ、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が米国内で加速したことを受け、コロナ禍の早期収束、社会経済活動の早期正常化への期待の高まりから、米長期金利とともに米ドルの上昇にも弾みがつきました。最終的には1米ドル＝110円台に乗せて期末を迎えました。

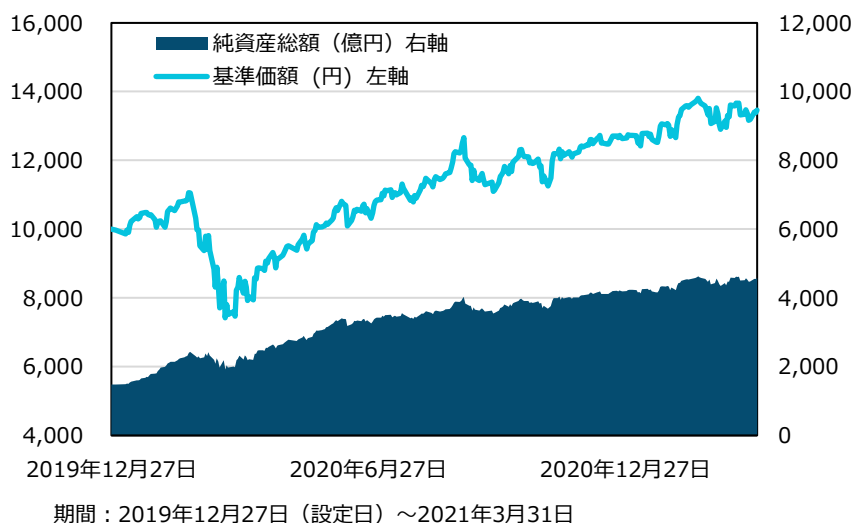
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2021年3月末
基準価額	13,460円
純資産総額	4,578億円

期間別騰落率（%） （2021年3月31日時点）

期間	ファンド
1ヵ月	2.99
3ヵ月	5.75
6ヵ月	16.20
1年	58.69
設定来	34.60

- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・基準価額は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度（2021年1月～3月）

	上位5銘柄	寄与度（%）
1	アルファベット	1.55
2	マイクロソフト	1.08
3	フェイスブック	0.82
4	ASMLホールディング	0.44
5	シー	0.34
	下位5銘柄	寄与度（%）
1	テスラ	-0.19
2	スプラク	-0.14
3	アフターペイ	-0.13
4	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	-0.11
5	アドバンスト・マイクロ・デバイス	-0.09

<プラス寄与の銘柄>

経済活動再開から需要回復が期待されるデジタル広告関連銘柄
コロナ禍で収益を伸ばし、今後も業績拡大の継続が期待されるゲーム関連銘柄など

<マイナス寄与の銘柄>

コロナ禍で大きく株価が上昇した後、バリューストックへのシフトを受けて下落したソフトウェア関連銘柄 など

- ・各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
- ・寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

国別配分（上位5カ国）の推移

国名	構成比	
	2020年12月	2021年3月
米国	87.5%	86.2%
中国	3.5%	3.3%
シンガポール	1.6%	1.8%
オランダ	1.3%	1.3%
英国	0.4%	1.1%
その他の国	3.9%	4.8%
現金他	1.8%	1.4%

セクター別配分の推移

セクター名	構成比	
	2020年12月	2021年3月
情報技術	39.2%	35.4%
一般消費財・サービス	20.9%	22.4%
コミュニケーション・サービス	18.8%	21.5%
ヘルスケア	10.3%	10.9%
資本財・サービス	6.7%	6.3%
金融	1.9%	1.7%
素材	0.4%	0.4%
エネルギー	0.0%	0.0%
生活必需品	0.0%	0.0%
公益事業	0.0%	0.0%
不動産	0.0%	0.0%
現金他	1.8%	1.4%

組入上位10銘柄の推移

	銘柄名	セクター	国	構成比	
				2020年12月	2021年3月
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.6%	8.6%
2	マイクロソフト	情報技術	米国	8.1%	8.3%
3	アルファベット (注)	コミュニケーション・サービス	米国	5.5%	7.1%
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	米国	5.0%	5.6%
5	アップル	情報技術	米国	5.8%	4.8%
6	ビザ	情報技術	米国	2.6%	2.9%
7	マスターカード	情報技術	米国	2.4%	2.7%
8	テスラ	一般消費財・サービス	米国	1.0%	2.6%
9	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	中国	2.7%	2.3%
10	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	2.3%	2.0%

(注) 当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

・構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。

・セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類、国はMSCIの分類によります。

・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

今期の投資行動と今後の見通し



運用担当者
Joseph Fath
ジョセフ・ファス

今期の投資行動

当ファンドは、①持続成長銘柄（圧倒的な技術力、卓越したビジネスモデル、価格支配力などを強みに成長する企業等）、②循環成長銘柄（景気変動に影響を受けるも業績回復期にV字型回復を示す企業等）、③特殊な成長銘柄（構造変革などの特殊要因により成長する企業等）という異なる成長の視点から多様な成長機会をとらえる運用によって、安定した運用実績の実現を追求します。

2021年1-3月期は景気回復が期待され始めたことで、株式市場ではバリュー・シクリカル（景気敏感）銘柄への注目が集まり、足元までそうした動きが継続しています。運用チームはこれまでと同様に**長期的な視点を維持し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチ**を

活用し、循環成長銘柄や特殊な成長銘柄を組み入れることでそのような変動局面にも対応しています。当社の調査プラットフォームを活用した財務状況の精査、株価の変動を受けて、以下のように組入銘柄の調整を行いました。

↑ 購入・組入比率を引き上げた銘柄

- ・ 質が高く、将来の収益成長が見込まれる、株価水準が魅力的な医薬品メーカー
- ・ 今後の景気回復が予想される見通しのなか、取扱高の増加が見込まれる決済企業
- ・ コロナ禍によるインターネットショッピングの大幅な普及率上昇を受けて、需要増加が期待されるデジタル広告関連企業 など

↓ 売却・組入比率を引き下げた銘柄

- ・ 収益サイクルが後半にさしかかっている一部の半導体関連銘柄
- ・ 景気に業績が左右される傾向にある工業用部品メーカー など

今後の見通し

経済活動再開後、大きく回復すると予想される「コト消費」

新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的な大流行）以降、外出制限などを受けて旅行や外食などへの支出が抑えられたことや現金給付などの景気刺激策により、米国の家計が保有する現金は大きく積みあがっています。ワクチンが広く普及し、経済活動が本格的に再開されれば、消費に使われる資金は潤沢にあるため、特にコト消費（旅行やエンターテインメントといった体験に対する消費）は大きく回復すると予想しています。また、総額3兆米ドル規模の大型景気刺激策が計画されるなど、今後の景気拡大が現実味を帯びてきました。

不透明感が残る市場環境で、銘柄選択がより重要に

一方で変異株の出現・流行やワクチン接種を躊躇する人々がいることやバイデン政権による増税の可能性から市場見通しが不透明な環境が続くと予想されます。また、業界や企業ごとに業績の変動が顕著な状況下であり、引き続き一部の銘柄への注目が集まる状況が続くでしょう。そうした環境下、景気サイクルやインフレなどのマクロ環境にも留意しつつ、多様な成長機会をとらえるために丹念なファンダメンタルズリサーチに基づいた銘柄選択が引き続き重要となります。

当運用では、ティール・ロウ・プライス・グループ全体の調査基盤を活用し、自社の成長にマクロ環境の高成長を必要とする企業や、極端に割高となった銘柄は避け、経済環境や規制に左右されず、収益とフリーキャッシュフロー*の持続的拡大が期待されるクオリティの高い成長企業に引き続き焦点を当てたいと考えています。

*税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

注目銘柄例

持続成長 銘柄例

月間アクティブユーザーが世界で4億人*を突破したビジュアル探索エンジン Pinterest (ピンタレスト | 米国)

概要

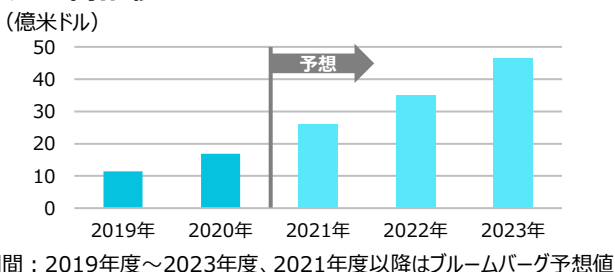
プライベート写真、アイデア、珍しいもの、装飾、名所、レシピなどをオンラインで公開するプラットフォームを提供する。世界で事業を展開。



株価推移



売上高推移



おうち時間の活用アイデアの収集で利用者拡大

同社サービスは、暮らしに役に立つアイデアや悩みの解決策を画像や動画で検索し、実際に試すためのプラットフォームとして利用されています。足元では1990年代後半から2000年代の初めに生まれたZ世代や1989年～1995年に生まれたミレニアル世代、男性の利用者が拡大しています。利用目的もおうち時間活用のため検索数が増えている料理関連や社会問題、自己啓発に関連する内容まで多岐にわたります。

eコマースプラットフォームを提供する「ショッピファイ」(カナダ)と提携しており、インターネットショッピングの普及が進むなかで視覚的に訴える同社サービスは、ビジネスでの利用拡大も期待されます。

*2020年7月31日時点

循環成長 銘柄例

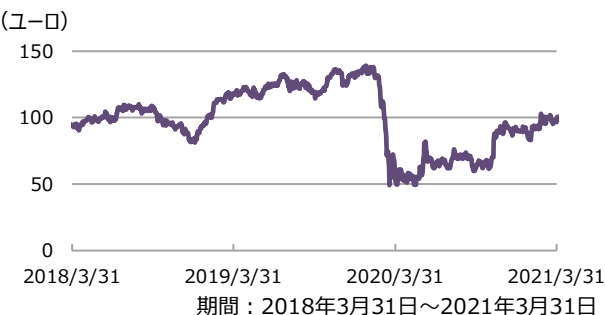
世界最大級の航空機メーカー Airbus (エアバス | フランス)

概要

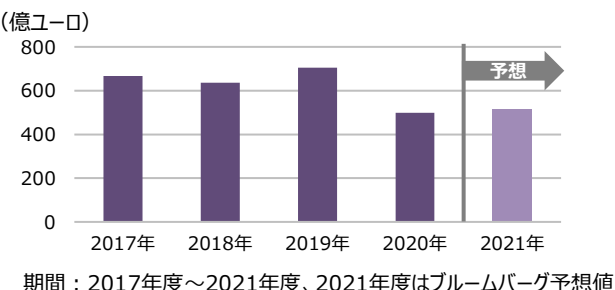
旅客機などを製造する航空機メーカー。航空機の他にヘリコプター、衛星、通信、および防衛システムの製造やメンテナンスサービスを手掛ける。



株価推移



売上高推移



航空旅行の潜在的な需要を受けて優位なポジションで コロナ禍からの回復か

2020年、航空業界はコロナ禍によって大きな打撃を受け、同社の売上高は前年比-29%となりました。同社は航空需要がコロナ前の水準に回復するのは2023年から2025年になると予測しています。一方で、航空機の受注残は7,000機超にのぼり、目先の受注減少による懸念は小さいと思われます。

景気回復局面において短期的な見通しは各国のワクチン接種動向などに引き続き左右される環境が続くと想定されます。しかし、同社は単通路航空機でのシェア拡大、航空機在庫の出荷によるキャッシュ回収がバランスシート強化につながるなどから中長期的にはより競争力があり、業界内で優位なポジションの獲得が可能であると予想されます。

出所：ブルームバーグ、各社ホームページ等より取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているのではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配		年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。	
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		運用報告書	年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。
	購入の申込期間	2021年2月16日から2021年8月13日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。			
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。			
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。			
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を 上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.463%(税抜1.33%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬(1万口当たり)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <p>＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞</p> <table><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.715%(税抜0.65%)</td><td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715%(税抜0.65%)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033%(税抜0.03%)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715%(税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715%(税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容													
委託会社	年0.715%(税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価													
販売会社	年0.715%(税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価													
受託会社	年0.033%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価													
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<table><tr><td>信託事務の諸費用等</td><td>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</td></tr><tr><td>売買委託手数料等</td><td>組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</td></tr></table>	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。								
信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。														
売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。														

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

委託会社、その他関係法人

委託会社



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※○印は加入を意味します。